

令和6年能登半島地震被災者アンケートからみる 避難行動と日ごろの備え

宮澤 明日香¹・水口 行雄¹・岩崎 雅宏¹・村田 晶²・西 靖典³

¹株式会社サーベイリサーチセンター

²金沢大学 地震工学研究室

³珠洲市 令和6年能登半島地震復旧・復興本部事務局

1. はじめに

株式会社サーベイリサーチセンター、金沢大学地震工学研究室、珠洲市令和6年能登半島地震復旧・復興本部事務局は、令和6年能登半島地震の発生から約5か月半後の令和6年6月13日～7月19日にかけて、災害発生時の行動から避難生活、日ごろの備えに関するアンケート（自主調査）を実施した。

調査の対象を自宅避難者、市内応急仮設住宅への避難者、市内避難所への避難者、県内二次避難者とし、それぞれに対応した4つの調査手法を用いた。

本稿では、それら調査手法や地震の発生から避難までの行動、地震に対する日頃の備えについて本調査で得られた特徴を報告する。

2. 調査手法

珠洲市では本地震により大きな被害が出ており、珠洲市職員の負担や郵便サービスの停止などを鑑みて、住民基本台帳を用いた抽出・郵送調査が難しい状況であった。また、発災時からの時間経過による記憶の風化が懸念されることから、限られた時間の中でいかに多くの珠洲市民に対して調査票を配布できるかに焦点を置いた。

本調査では、自宅避難者、市内応急仮設住宅への避難者、市内避難所への避難者、県内二次避難者に対して調査を行うため、下記方法で調査を行った。（図-1）

図-1 調査概要

調査対象者		18歳以上の珠洲市民（令和6年1月1日時点）
調査方法	配布方法	①北國新聞購読者への折込サービスによる戸別配布 ②応急仮設住宅への調査員によるポスティング ③市内避難所への珠洲市職員による配布 ④石川県を通じて二次避難者へのアンケート案内用チラシの配布
	回収方法	郵送・手渡しでの回収、WEB回答フォームによる回収
有効回答数		1,314件

3. 調査結果の要約

基本的な調査事項の要約は以下のとおり。

- ① 地震発生時は元日の夕方ということもあり、83.6%の人が自宅にいた。
- ② 地震発生により避難した人は84.3%。また、避難を開始したのは「揺れの5分以内」で63.8%、「揺れの10分以内」で76.1%となっている。（図-2）
- ③ 避難の方法は「徒歩」が53.1%、「車」が44.6%とやや「徒歩」の方が多い。
- ④ 最初の避難先としては、「市指定の避難場所」に避難した人が59.9%、「市で指定されていない場所」に避難した人は22.5%であった。また、避難先が市指定の場所か指定でないか分からずに避難した人がいたことが自由記述から明らかとなった。
- ⑤ 避難先を普段から決めていた人は46.6%であった。
- ⑥ 地震に対する備えについて、地震後に注目すると、今回被災したことにより「非常持ち出し品の準備」、「飲料水や食料の備蓄」、「家具の固定」、「家屋の補強工事」などの回答が大きく増加し、基本的な備えが重要であると再認識された。

4. 避難行動

地震の発生後の避難の開始時間を見ると、地域の大半が沿岸部を占めており、津波の危険が迫っている地域（飯田地区・日置地区・大谷地区）においては5分以内の避難の割合が7割以上であった一方、地域全体が内陸部にある若山地区では、5分以内の避難開始割合は44.7%にとどまり、10分以降の避難開始割合が36.8%となった。（図-2）

今村（2024）によると、珠洲市では地震発生後約1分で津波の第一波が到達していた地域もあった。津波の到達時間が早い日本海側の地震では更に迅速な避難行動が求められると考えられる。また、今回の地震では津波被害だけでなく、揺れによる家屋の倒壊や土砂崩れも見られた。津波リスクの低い内陸部においても、円滑に避難ができる備えや意識が必要と考えられる。

図-2 避難開始時間（地区別）

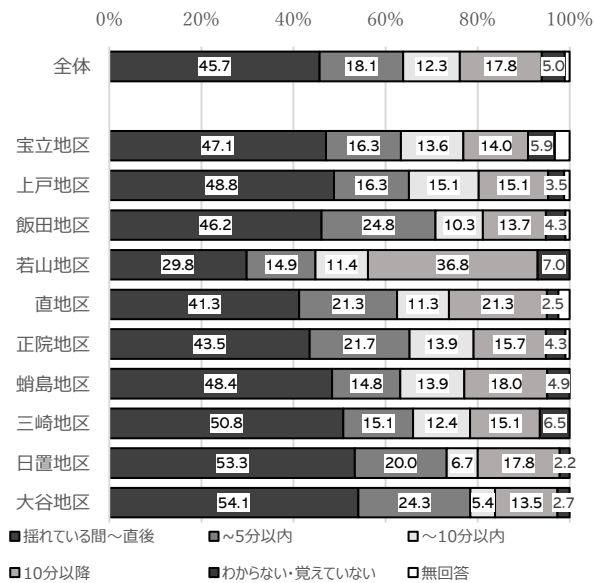
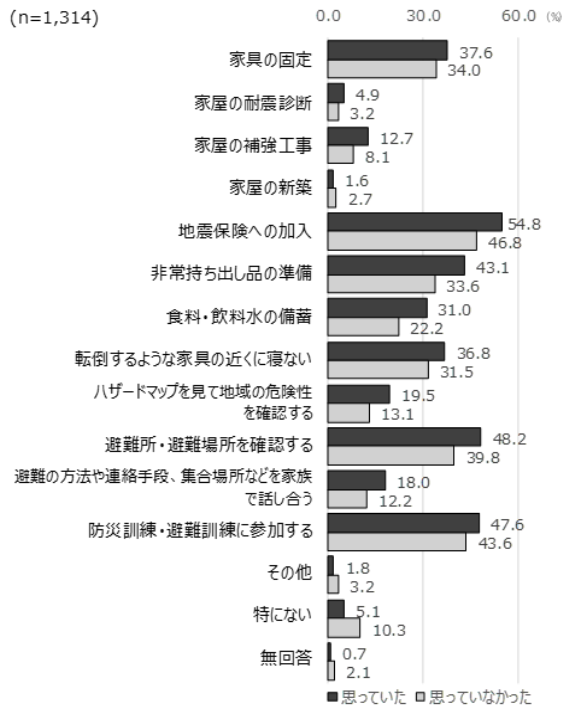


図-3 地震発生前の備え（地震の予測の有無別）

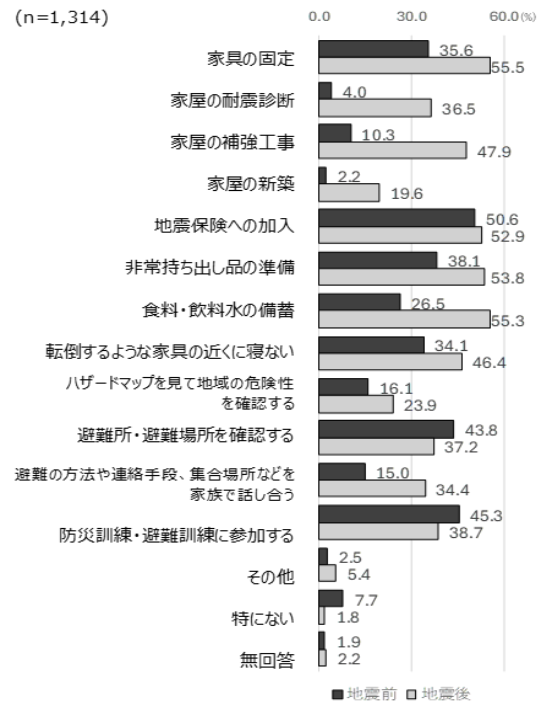


5. 日ごろの備え

（1）地震の予測の有無

地震発生前にしていた備えについて、能登地方において大きな地震が起こると「思っていた」人と「思っていなかった」人でみると、カテゴリーによってばらつきはあるが、「思っていた」人でも備えている割合は多くて5割程度にとどまる一方、「思っていない」人では多いもので4割程度という結果となった。地震の予測の有無によって日ごろの備えをする人の割合に大きな違いは見られず、一定数の人は備えをし、一定数の人は備えをしないということ明らかとなった。

図-4 地震に対する備え（地震発生前後別）



（2）地震発生前後での比較

地震発生前と後で、備えに対する意識を比較すると、「家屋の耐震診断」、「家屋の補強」、「食料・飲料水の備蓄」、「避難の方法や連絡手段、集合場所などを家族で話し合う」の割合が地震後に大きく増加しており、被災することにより防災意識に変化が起きたことがうかがえる。（図-4）

4. まとめ

避難行動について、津波の危険性の有無によって避難開始に要する時間に差がみられた。海岸部の津波のリスクはもちろん、内陸部でも家屋の倒壊や土砂災害のリスクがあるなど、居住地域の災害リスクを理解し迅速に避難を開始することの大切さを改めて周知する必要があると考えられる。

地震に対する備えについては、大きな地震が来ると思いつつも備えをしていない人が一定数いる。また、被災した後では、家屋の耐震工事・補強などの時間や費用を要する備えや、食料・飲料水の備蓄などの基本的な備えを重要視する割合が大幅に高まった。今回の地震では被災による意識の変化が見られたが、大きな災害を経験しなくとも、日ごろからこうした備えを重視できるような啓発施策を考えていくことが重要だと考えられる。

参考文献

今村文彦(2024), 令和6年能登半島地震および津波について:即時津波の特徴と今後の複合災害への対応, 津波工学研究報告, vol.41, p71~83.